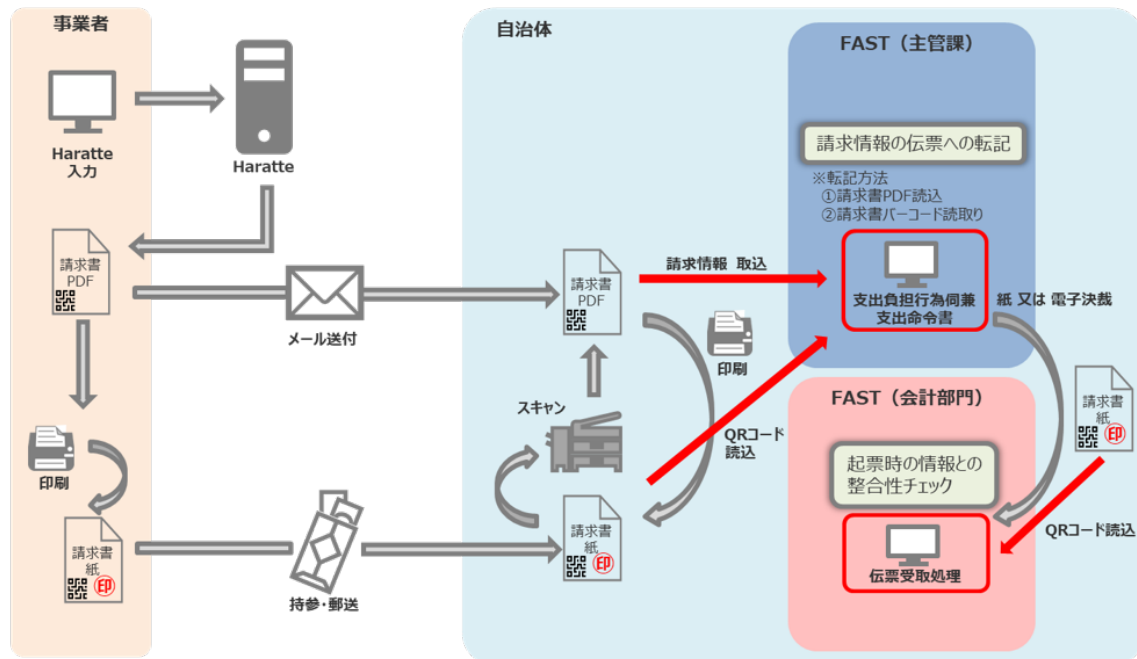


## プレスリリース

### 愛知県みよし市にて電子請求・電子決裁の導入による業務効率化の実証試験を実施 ～請求書処理時間は52.5%減（全担当者平均）の効果を確認～

自治体及び民間企業向けにシステム・ソフトウェア開発を提供するジャパンシステム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表執行役社長：斎藤英明、以下、「ジャパンシステム」）は、愛知県みよし市（以下、「みよし市」）にて、請求書処理業務に電子請求・電子決裁を活用することによる業務効率化の実証試験を実施しました。電子請求・電子決裁の活用による作業の自動化により、請求書1件当たりの処理時間が現状の紙による運用に比べて52.5%減（平均）となる結果を確認しました。また、請求書処理業務に慣れていない担当者においては、現状の運用と比べて63.8%減という高い短縮結果が見られ、全庁に展開した場合の、業務効率化の効果がより高い可能性も示されました。なお、電子請求には株式会社 [AmbiRise](#) が提供する請求書発行サービス「[Haratte](#)」（以下、「Haratte」）を採用しました。



（請求書処理業務と財務会計システム連携の運用イメージ図）

#### ■背景と目的

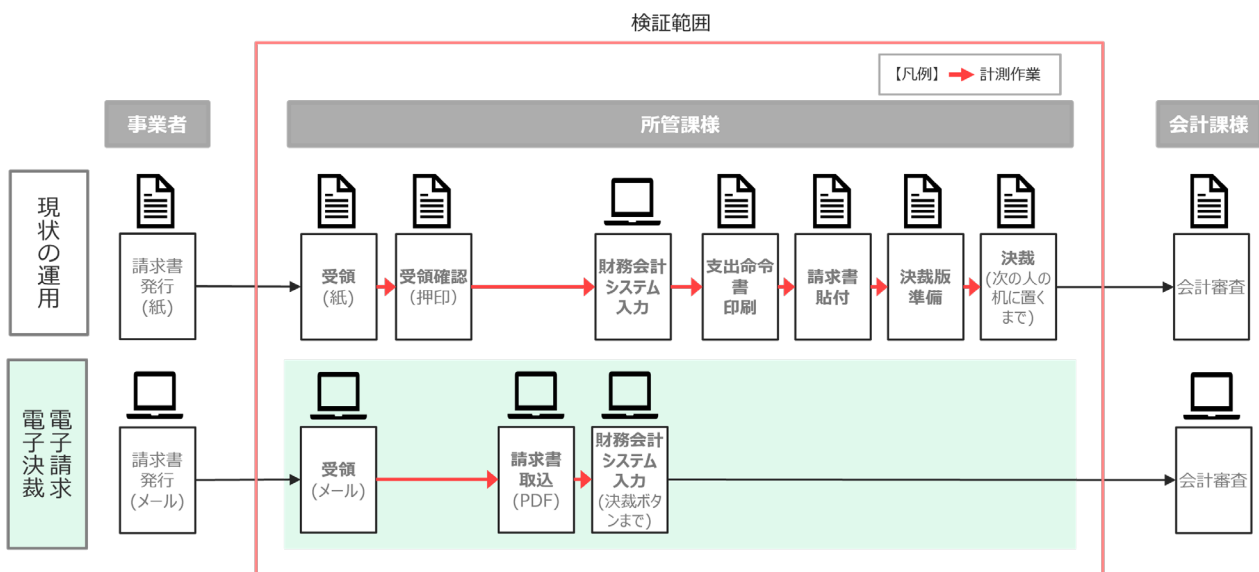
ジャパンシステムは、財務会計システム「行政経営支援サービス FAST 財務会計」（以下、「FAST 財務会計」）のユーザーであるみよし市から請求書処理業務の電子化の相談を受け、FAST 財務会計の電子決裁機能の追加（FAST 財務会計による支出負担行為兼支出命令書の作成、および決裁処理における電子決裁機能）と、「Haratte」の導入、「FAST 財務会計」への連携機能構築（「Haratte」発行の請求書取り込み機能）を提案し、現状の運用から電子請求・電子決裁へ移行することによる業務効率化の効果測定のため実証試験を実施しました。

## ■実証試験の内容

- ・実証試験の目的：請求書処理業務の電子化による業務効率化の検証
- ・実施期間：2024年1月16日（火）14時～17時
- ・結果報告：2024年2月16日（金）
- ・対象業務：請求書処理業務（検証範囲は以下参照）
- ・対象：財政課・企画政策課の請求書業務担当者（3名）
- ・検証項目
  - ・対象業務にかかる所要時間（全体/担当者別）
  - ・電子請求・電子決裁システムの操作容易度
- ・導入効果試算項目
  - ・所要時間削減効果
  - ・業務効率化効果
  - ・コスト削減効果
  - ・環境負荷低減効果

## ■検証範囲

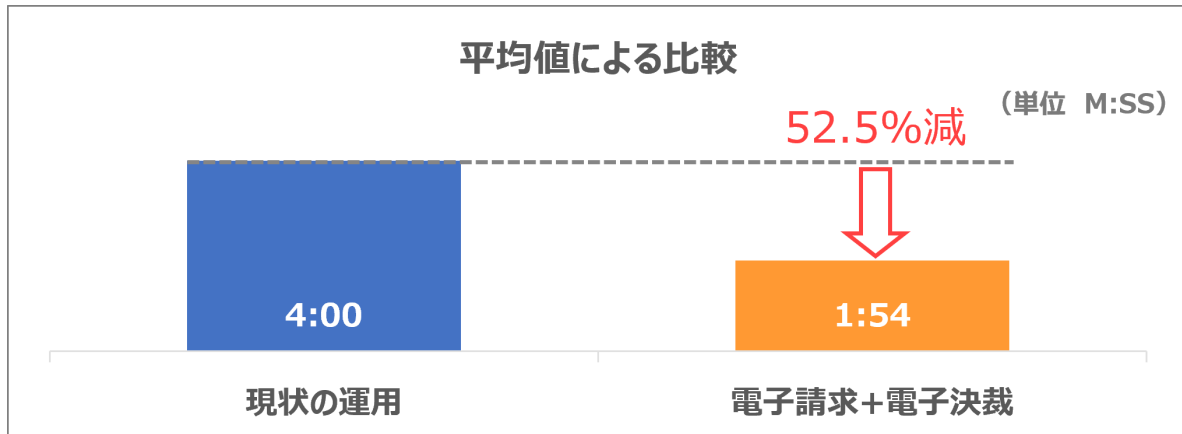
所管課担当者が請求書を受領してから請求書に対する受領印の押印、財務会計システムに請求情報を入力し発行された命令書を承認者に回付するまでの請求書処理業務



## ■実証試験の結果

### ・所要時間比較分析（全担当者平均）※1 処理当たり

上記検証範囲について、現状の運用と電子請求を活用した場合の担当者全員の所要時間平均値を比較、短縮効果を検証しました。



(所要時間の全担当者平均)

(結果)

現状の運用と比較して、所要時間は52.5%減となり、電子請求・電子決裁の活用により大幅な時間短縮効果があることが確認できました。(本結果から、庁全体で活用することで、請求書業務における職員全体の所要時間削減、業務負担の軽減が見込まれます。)

#### ・所要時間比較分析 (担当者別) ※1 処理当たり

上記検証範囲について、現状の運用と電子請求・電子決裁を活用した場合の、担当者個人単位の所要時間を比較、短縮効果を検証しました。なお分析には、電子請求の操作が初見であることを考慮し、2回の操作による平均値を使用しました。

(結果)

現状の運用と比較して、所要時間は担当者 A : 26.8%減 (短縮幅最小)、担当者 C : 63.8%減 (短縮幅最大) となり、担当者により差があるものの、電子請求・電子決裁の活用によりいずれも所要時間短縮効果があることが確認できました。特に担当者 C (請求書処理業務にまだ不慣れな職員) では、特に高い短縮効果が示されました。(本結果から、電子請求・電子決裁の導入により、多くの職員において所要時間短縮効果が見込める可能性が示されました。)

#### ・電子請求・電子決裁の操作容易度分析

電子請求・電子決裁の操作容易度を評価するため、各担当者の1回目と2回目の操作における所要時間を比較しました。

(結果)

1回目と比較して2回目の操作では、担当者 A : 31.5%減、担当者 C : 14.8%減と、大幅な所要時間短縮効果が見られました。2回の操作で大きな短縮効果が見られたことで、習熟により所要時間を短縮できる可能性が示されました。



(みよし市市章)

### ■みよし市職員様の声

本市は、令和3年8月に「みよし市デジタル化推進構想」を策定し、行政内部のデジタル化を推進しています。令和7年4月には文書管理・電子決裁システムを導入し、さらなる業務効率向上を目指しています。一定の事務量がある請求書事務について、ジャパンシステム株式会社様の御協力のもと実証実験を行い、想定より高い効果を目の当たりにし、実現に向け自信をもって内部提案できています。提案に対する職員の反応は上々ですが、請求書発行事業者様の活用状況により想定効果も低減します。Haratteと民間会計システムの連携などにより、事業者様側の利便性向上にも御尽力いただき、行政職員だけではなく請求書事務に係る全ての方が恩恵を受けることができる仕組みになることを願っています。

### ■ジャパンシステムの今後の展望

ジャパンシステムは、250を超える全国自治体にご利用頂いている「FAST 財務会計」を軸に、電子契約、電子請求との連携及び導入支援ほか、自治体業務のDX推進を支援してきました。今後もますますニーズの高まる自治体業務のBPR、DX推進に向けたコンサルティングやご提案など、総務省地方公共団体のDX関係アドバイザーに任命されている社員を筆頭に、自治体運営の最適な仕組み作りをサポートしてまいります。

アドバイザー紹介資料：[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000876745.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000876745.pdf)

### ■ジャパンシステム株式会社について

社名 : ジャパンシステム株式会社

本社 : 〒151-8404 東京都渋谷区代々木 1-22-1 JRE 代々木一丁目ビル

設立 : 2020年7月(創立 1969年6月)

資本金 : 1億円

代表者 : 代表執行役社長 齋藤 英明

事業内容 :

業務アプリケーション・ソフトウェア開発

インフラ導入・構築サービス

業務自動化・効率化ソリューション

ビジネスインテリジェンスソリューション

クラウド・ERPソリューション

URL : <https://www.japan-systems.co.jp/>

<本システムに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 公共事業本部

TEL : 03-5309-0310

E-mail : [pubilc-info@japan-systems.co.jp](mailto:pubilc-info@japan-systems.co.jp)

<本リリースに関するお問い合わせ先>

ジャパンシステム株式会社 社長室

TEL : 03-5309-0210

E-mail : [js\\_pr@ml.japan-systems.co.jp](mailto:js_pr@ml.japan-systems.co.jp)